

マクロ経済学の「基本前提」：

カレツキの有効需要の原理

松 谷 泰 樹

要 旨

マクロ経済学とは、ケインズの『一般理論』（Keynes 1936）で展開された有効需要の論理にもとづく国民所得決定の理論のことであるとされてきた。Keynes（1936, p. 178）が批判を加えている「古典派」経済学の場合、資金供給としての貯蓄は、利子率の調整によって、投資の資金需要に振り向けられ、貯蓄と投資は均等するものとされている。これにたいして、「新しい経済学」としてのマクロ経済学では、有効需要の論理にもとづき、「貯蓄と投資の均等は、所得とのかかわりによってもたらされる」ものであるとされている。そして、その場合、「貯蓄は投資によって決定される」ものであることが明らかにされている。つまり、セイの法則を否定し、これら2つの命題を提示することによって誕生したのがマクロ経済学であると言える。その意味で、これら2つの命題こそが、マクロ経済学を成立させるための「基本前提」と見なされるものなのである。そして、それらは、全て Keynes（1936）に先立つ Kalecki（1933）において提示されていたものであることが明らかにされる。マクロ経済を扱いながらも、「古典派」の経済理論にもとづき分析を手がける経済学は、決してマクロ経済学であるとはいえないのである。

キーワード：カレツキ、ケインズ、マクロ経済学、有効需要の原理、45度線モデル

I. はじめに

マクロ経済学というのは、すなわち、ケインズ経済学のことであるはずであったが、近年では、単にマクロ経済を扱う経済学がマクロ経済学であると捉えられる傾向が見られるようになってきている⁽¹⁾。その場合の分析には、マクロ経済学を誕生させたケインズ（John Maynard Keynes）より以前の「古典派」経済学の理論が用いられていることが少なくない。ケインズは、そのような「古典派」経済学の理論を否定することにより、マクロ経済学を誕生させたのである。それでは、ケインズの提示した、本来の意味でのマクロ経済学を成立させるのに不可欠な「基本前提」とは何なのであろうか。本稿の目的は、その「基本前提」を明らかにし、そして、それがまた、ケインズ以前のカレツキ⁽²⁾によって、簡単な形で提示されているのを明らかにすることである。

II. 有効需要の論理にもとづく国民所得の決定

一般の経済学の教科書では、マクロ経済学とは一国全体の経済活動についての集計量を扱う経済学であるとされている。しかしながら、その一方で、1936年に刊行されたケインズの『一般理論』(Keynes 1936)で展開された経済理論のことであるともされている。そのKeynes(1936, p. 178)で取り上げられているような「古典派」経済学の場合、資金供給としての貯蓄は、利子率の調整によって、投資の資金需要に振り向けられ、貯蓄と投資が均等するものとされている。しかしながら、そのような「供給はそれ自らの需要を生み出す (supply creates its own demand)」という「セイの法則 (Say's Law)」に則った理論では、大恐慌における大量失業の問題を説明することができなかった。こうした伝統的経済学にたいする新しい経済学として、ケインズがその著書『一般理論』(Keynes 1936)によって打ち出したのがマクロ経済学である。それは、支払可能な資金的裏づけのある有効需要の論理⁽³⁾にもとづいて国民所得が決定されることを示す理論であるが、そこでは、「貯蓄と投資の均等は、所得とのかかわりによってもたらされる」ものであるとされているのである。そして、その場合、「貯蓄は投資によって決定される」ものであるとされているのである。つまり、これら2つの要素が、セイの法則を否定することによって、マクロ経済学を成立させている「基本前提」と見なされるものである。そして、このようなケインズの経済学を、最も簡単に表わしているのが、「45度線モデル」であるとされているのである。

松谷(2019)では、一般の経済学の教科書に掲載されている「45度線モデル」には3つのバージョンのことが明らかにされているが、本稿では、経済学の教科書において初めて提示された「45度線モデル」としての、Samuelson(1948)を取り上げることによって、以上の「基本前提」を確認してみることとする⁽⁴⁾。この「45度線モデル」は、ノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマン(Krugman 2011, p. 7)が言及しているように、「サミュエルソンの45度線モデル (the Samuelson cross) は……あまりにも粗雑で、あまりにも時代遅れで言及するには全く値しない……しかしながら今なお、多くの高名な経済学者たちが主張していることよりも、ずっと洗練されている基本的な論点を提示している」ものなのであるとされているのである。

1. Samuelson (1948) の「45度線モデル」

Samuelson(1948, pp. 256, 259, 260)では、投資が、国民所得や雇用の水準を決定するのに、なぜ重要であるのかという観点から、消費、貯蓄、所得の関係を明らかにしようとしている。その場合、貯蓄と投資の均等によって、国民所得決定のメカニズムが論じられているのだが、その説明のなかで、「45度線モデル」が提示されているのである (Samuelson 1948, p. 260)。なお、そこでは、封鎖経済が想定されている。そしてさらに、説明上、政府部門は捨象されている

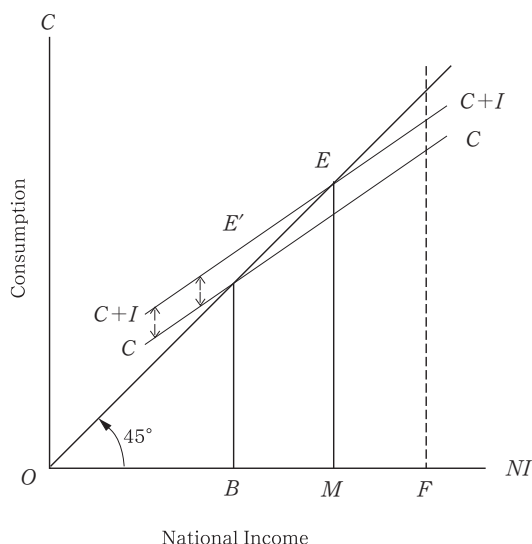


図 1

Samuelson (1948, p. 260) をもとにして作成

(Samuelson 1948, p. 259)。

Samuelson (1948, p. 256) における「45 度線モデル」は、図 1 として、図示されているようなものである。そこでは、横軸は、国民所得 (NI) を測るものとされ、また、縦軸は、消費 (C) と投資 (I) を測るものとされている。さらに、横軸および縦軸にたいして、45 度の勾配をもつ直線が、補助線として描かれている。この 45 度の勾配をもつ補助線上では、横軸で測られている、国民所得の水準と、縦軸で測られている、人々が支出しようとする消費と投資の合計が、ちょうど等しくなっていることを表わしているとされている。つまり、総供給 (横軸) と総需要 (縦軸) の均等を表わすものとして、「45 度線」が描かれているのである。

図 1 では、Keynes (1936, p. 96) に加えて、Samuelson (1948, pp. 207-211) の考察により、消費は、所得の増加関数として捉えられることが明らかにされているので、消費は、右上がりの CC 線で描かれている。CC 線の勾配は、所得の増加にたいする消費の増加の比率としての、限界消費性向を表わしているが、その値は、Keynes (1936, p. 96) で論じられているのと同様に、正で 1 より小さい値を取るものとされている。そして、独立投資を想定して、消費を表わす CC 線の上に平行して、投資を描けば、それは、 $C+I$ 線として描かれる。よって、この $C+I$ 線と 45 度線との交点 E によって決定される国民所得の水準 OM が、均衡国民所得水準であるとされている。

なぜ、この交点 E によって、均衡国民所得水準が決定されるのであろうか。それは、この交点 E によって得られた国民所得の水準が、45 度の補助線のもつ、横軸と縦軸の値を厳密に一致させるという性質により、「企業が、国の生産高をその水準に維持することを正当化するのに、ちょうど十分な額だけを取り返している」(Samuelson 1948, p. 260) という状態を表わしているか

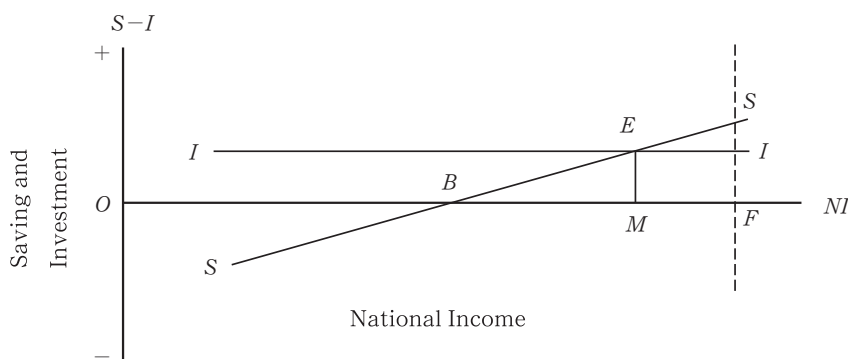


図 2

Samuelson (1948, p. 259)

らであるとされている。

2. 投資と貯蓄の均等

ところで、実は、この図 1 として提示された、Samuelson (1948, p. 260) の「45 度線モデル」は、図 2 (Samuelson 1948, p. 259) として示されているような、貯蓄と投資の交点によって国民所得が決まることを示す論理に代わる、第 2 の方法として提示されたものであるとされている。図 2 は、まさに直截的に、国民所得の変化を通じて、貯蓄と投資が均等することを表わしているモデルである。それでは、図 2 を確認してみよう。

図 2 において、横軸は、国民所得 (NI) を測る軸である。また、縦軸は、貯蓄 (S) と投資 (I) を測る軸である。横軸にたいして水平に描かれた II 線は、独立投資を想定した投資支出を表わしている。また、貯蓄は、所得の増加関数であるとされており、消費性向と貯蓄性向についての考察から、SS 線が描かれている。Samuelson (1948, pp. 259) では、このような貯蓄と投資の交点が、「国民所得がその方向に引き寄せられるところの均衡である」とされている。このメカニズムが、図 2 によって説明されている。まず、この交点の右側の国民所得水準の説明から始めている。その領域では、貯蓄が投資支出を上回っている。この場合、消費と投資の合計が、国の産出量にたいする要素費用、すなわち、国民所得の水準に達していない状況にあるとされている。つまり、家計は、企業が投資し続けたいと考えている水準を上回って貯蓄しているので、それだけ消費に支出することを控えていると考えられるのである。よって、この場合、企業にたいする注文が少なすぎて、意図せざる在庫がたまっている状況をもたらしていると考えられる。すなわち、企業は、現在の産出量を正当化するのに十分な売上げを得られていない状況にあるとされているのである。したがって、この場合、企業は、生産を縮小し、労働者を解雇するであろうというのである。これにより、国民所得水準は低下する。どこまで、低下していくのであろうか。それは、家計が、ちょうど、企業の望む投資水準に一致するような水準に貯蓄するという所得水準まで、低下するというのである。つまり、家計が消費を控えた分だけ、企業が投資するという水

準まで、国民所得が低下するというのである。そして、これ以下に、国民所得水準が低下することはないとされている。それは、なぜか。というのは、この貯蓄と投資が一致する国民所得水準では、企業の側においては、在庫が棚にたまっているわけでもなく、しかしながら、売上げが活発すぎて増産を強いられているわけでもなく、よって、さらに労働者を解雇するわけでもないような状況であるとされているからである。したがって、この水準では、生産も雇用も国民所得からの支出も同じ状態であり続ける、「均衡」状態にあるとされているのである。

つぎに、この「均衡」状態を表わす、貯蓄と投資の交点の左側の国民所得水準について見てみよう。この領域では、国民所得は、企業の意図された投資水準が、家計の意図された貯蓄を上回っているという、低い水準にある。この場合、消費支出と投資支出の合計が、当該水準の生産にたいする要素費用である国民所得の水準を上回っているのである。つまり、経常的な生産以上に財が消費されている状態であり、在庫の意図せざるはきだしを余儀なくされているのである。この場合、企業は、どうするか。生産を拡大し、雇用を増やすであろう。これは、所得の増加をもたらす、さらなる消費の増加をもたらすであろう。したがって、企業は、さらに生産を拡大し、雇用を増やし、その結果、国民所得水準は上昇していく。OB という国民所得水準では、貯蓄が0、すなわち、所得の全てを消費に回している状態を示している。しかし、国民所得は、生産にたいする要素費用であり、消費と投資にたいする支出の合計は、企業が費用として支払ったものからの取り返しなのである。したがって、たとえプラスの貯蓄が発生しても、つまり、その貯蓄の分だけ消費が減少しても、ようするに、BM という国民所得水準の領域においては、要素費用である国民所得から企業の取り返しである消費と投資の合計が、国民所得を上回っているのである。この場合、企業は、当該の産出量を正当化するのに十分な売上げを得ている状況を表わしているので、さらに生産を増やし、雇用を増やし、それによって、さらに高い国民所得水準へと到達するのである。しかしながら、いったん、OM という国民所得に到達すると、その場合、控えられた消費支出をちょうど補う分だけの投資支出がなされているという国民所得水準は、いわば、企業の国民所得からの取り返しである売上げと、企業の生産活動における要素費用である国民所得とが一致しており、企業が、さらに生産を増加したり、雇用を増加したり、あるいは、在庫の意図せざるはきだしや、ましてや、意に反する在庫がたまっているわけでもない。よって、企業は、このような、貯蓄と投資の「均衡」した状態に、生産と雇用を落ち着かせようとするというのである。この国民所得の水準が、いわゆる、「均衡国民所得水準」と呼ばれているものなのである。

そしてまた、この図2におけるOMという国民所得の水準は、図1における均衡国民所得OMに対応するものであるとされているのである。つまり、図1で表わされた、消費と投資によって決定された均衡国民所得と、図2で表わされた、貯蓄と投資によって決定された均衡国民所得は、同じものを、それぞれ異なる側面からとらえたものに他ならないとされているのである。

Ⅲ. 考 察

Samuelson (1948, p. 260) で提示されているような図が、ケインズの経済学を最も簡単に表わした「45 度線モデル」であるとされているが、それは、松谷 (2019) が明らかにしているように、Samuelson (1948) 以前のカレツキによって、実は、すでに形成されていたと見なすことができるものなのである。松谷 (2019) によれば、カレツキの「45 度線モデル」は、Kalecki (1929), Kalecki (1933), Kalecki (1938) により提示されうるものであるとされている。しかし、貯蓄と投資の均等、そして、その均等が所得とのかかわりによって成立しうるものであること、また、貯蓄は投資によって決定されるものであるということ、すなわち、これらのマクロ経済学としての「基本前提」は、Kalecki (1933) において、有効需要の論理にもとづき所得が決定されることを示す理論のなかで、すでに提示されているものなのである。しかもそれは、わずかに 2 つの関係式によって、示しうるとされているものなのである。したがって、ここでは、そのカレツキ Kalecki (1933) の理論について見ていくことにする⁽⁵⁾。ただし、Kalecki (1933) の場合、所得は国民所得ではなく、資本家の所得、すなわち、粗利潤が上げられている。また、Samuelson (1948) の場合と同様に、Kalecki (1933) においても、説明上、封鎖経済が想定され、政府部門は捨象されている。

1. Kalecki (1933)

資本家について、その所得すなわち粗利潤を P 、そして、その消費を C_k 、また、粗蓄積すなわち投資を A で表わすと、次式が得られるとされている (Kalecki 1933, p. 68)。

$$(1) \quad P = C_k + A$$

資本家の消費は、(2) 式のように、固定的な基礎消費部分 B_0 と粗利潤に比例する部分 λP から成り立つものであるとされている (Kalecki 1933, p. 69)。 B_0 の値は通常は正、 λ は 1 より小さい正の係数であると見なされている。よって、(2) 式が提示されている。

$$(2) \quad C_k = B_0 + \lambda P$$

いま、(2) 式を単純化すれば、

$$(2') \quad C_k = \lambda P$$

が得られるが、これにより、資本家はその所得未満の消費をする経済主体、すなわち貯蓄主体であることがより明確に示されうる。

(1) 式と (2') 式より、(3) 式が得られる。

$$(3) \quad P = \frac{1}{1-\lambda}A$$

(1)式において、 C_k および A は資本家の意思決定によって支出されるものであると見なされているので、(3)式の因果関係についても、右辺が左辺を決めるものであるとされている。ただし、 C_k は資本家の所得である粗利潤 P に依存し「比較的弾力的」(Kalecki 1933, p. 69) なものであるとされているのに対し、 A は資本家所得から独立したものであるとされている。

ところで、所得のうち消費に振り向けられなかった部分が貯蓄であるから、それを S で表わせば、(4)式が得られる。

$$(4) \quad P - C_k = S$$

また、(4)式は、(2')式より、

$$(4') \quad (1-\lambda)P = S$$

と書き表すことができる。(4')式における因果関係は、(3)式において右辺が左辺を決めることから、左辺が右辺を決定するものであることがわかる。つまり、貯蓄 S は、資本家所得 P に依存して決まるものであるとされていることがわかる。

一方、(1)式より、

$$(1') \quad P - C_k = A$$

が得られる。したがって、(1')式と(4)式より、

$$(5) \quad A = S$$

が得られる。以上より、貯蓄と投資の均等が得られたことになるが、その場合、貯蓄が投資を決めるのではなく、投資が貯蓄を決めるものであることが明らかにされているのである。なぜならば、(5)式は、(3)式と(4')式より得られたものであり、よって、その因果関係は、左辺が右辺を決めるものであるとされているからである。

このように、Kalecki (1933) においては投資が貯蓄を決めるものとされているのであるが、カレツキの最初の理論的研究であるとされている Kalecki (1929) においては貯蓄が投資を決めるものとされているのである。したがって、Kalecki (1929) と Kalecki (1933) との間において、貯蓄と投資の関係が 180 度転回する「コペルニクス的転回 (die Kopernikanische Wende; the Copernican Revolution)」, いわばこの場合、「カレツキ的転回 (die Kaleckianische Wende; the Kalecki Revolution)」(松谷 2020) とでも呼べる理論的転回が引き起こされていることを見出すことができるのである。

2. 利潤方程式の導出

ここで疑問が生じる。Kalecki (1933, p.68) において、(1)式として提示された、資本家の所得である粗利潤 P は、資本家の消費 C_k と粗蓄積（在庫の増加、固定資本の再生産と拡張）、すなわち投資 A からなるものであるとされているが、それがどのようにして導出されるものであるのかについては、何ら明らかにされていないのである。したがって、(1)式が導き出される根拠について、Kalecki (1933) 以前のカレツキの著作から探してみよう。熱力学の法則におけるエネルギーの流入と流出のバランスシートを応用することにより得られた、国民所得のバランスシートを用いて経済法則を定式化しようとしたものとして、Kalecki (1929) がある。また、Kalecki (1930b) は、景気循環における消費財価格の引き下げ効果を主題にしたものであるが、そこでは、生産物価値（the value of production）は、海外からの原料、賃金、粗利潤の3つからなるものであるとされている（Kalecki 1930b, p.22）。いま、この Kalecki (1930b) による分析について、Kalecki (1933) にしたがって、単純化のため、政府部門のみならず海外部門も捨象し、そして、投資財部門を付け加えれば、最終生産物価値が得られることになる。ここで、最終生産物価値を Y 、賃金を W 、粗利潤を P で表わせば、

$$(6) \quad Y = W + P$$

が得られる。

一方、Kalecki (1929, p.15) において示された国民所得のバランスシートについて、同様に単純化のため、海外部門を捨象すれば、

$$(7) \quad Y = C + A$$

が得られる。(7)式の左辺については、Kalecki (1929, p.17) において示されているように、生産過程における付加価値（the value added in the production process）が分配されることによって得られるものであるとされているので、国民所得（social income）として捉えられている。よって、それを(6)式で用いたのと同じ記号、 Y で示している。 C は消費（final consumption）、 A は粗蓄積（increasing property, equipment, and stocks）、すなわち、投資を表わしている。さらに、Kalecki (1929, p.17) において、消費 C は、労働者の消費と資本家の消費からなるものとされているので、前者を C_w 、後者を C_k で表わせば、

$$(8) \quad Y = C_w + C_k + A$$

が得られる。また、Kalecki (1929, p.17) では、Kalecki (1933, p.69) と同様に、労働者は貯蓄しない、すなわち「労働者は受け取った所得だけを支出する」ものであるとされているので、

$$(9) \quad W = C_w$$

が得られる。よって、(6)式、(8)式、および(9)式から、「利潤方程式」とでも呼べる、

$$(1) \quad P = C_k + A$$

が得られることになる。

(1)式から得られる洞察は、「資本家は支出しただけを所得として受け取る」ということなのであるが、それは、すなわち、有効需要の論理にもとづいて所得が決まるということを表わしているものなのである。

3. 利潤方程式の構成要素

利潤方程式の右辺第1項として掲げられている C_k は、(2)式として表わされているように、所得に依存して決まるものとされているが、「比較的非弾力的」(Kalecki 1933, p. 69) な変数であるとされている。それは、(1)式と(2)式から導き出される、

$$(10) \quad C_k = \frac{B_0}{1-\lambda} + \frac{\lambda}{1-\lambda} A$$

によって明らかである。つまり、(10)式において、右辺第1項に掲げられている、固定的で正の値を取るものとされている基礎消費 B_0 は一定、また、 λ は1より小さい正の値を取るパラメーターであるとされているので、資本家の消費 C_k は、投資 A に比べて、「比較的非弾力的」なものであるとされていることがわかる。

一方、(1)式として示されている、利潤方程式の右辺第2項の粗蓄積（投資） A については、Kalecki (1933) にいたるまでの間に提示された実証的な研究としての Kalecki (1930a) によって、 C_k が比較的安定的であるのにたいし、不安定なものとして捉えられることが明らかにされている。そして、さらに、Kalecki (1931) における実証研究の結果をもふまえれば、 A は所得に依存して決まるものではなく、独立的な変数であるということが、 C_k との対比によって明らかにされているのである。

4. 方程式体系

なお、この「比較的非弾力的」とされている C_k について単純化した(2')式と(1)式の2つの式によって、1つの方程式体系を形成することができる。そして、そこから得られるのが、

$$(3) \quad P = \frac{1}{1-\lambda} A$$

である。(3)式では、 λ はパラメーターと見なされているので、資本家の自律的な投資活動である変数 A が決まれば、つまり、 A が外生変数として与えられれば、資本家の所得である粗利潤 P が決まることを、この簡単な方程式体系は表わしているのである。そして、この方程式体系において、このようにして利潤所得 P が決まるとき、投資 A と貯蓄 S の均等がもたらされるということが示されているのである。

Kalecki (1933, pp. 79-80) では、資本家は「自らの運命の支配者 (masters of their fate)」であると明言されている。これは、「利潤方程式」から導き出される理論的洞察であると思なすことができるものである。そしてまた、その「利潤方程式」における投資 A については、Kalecki (1933, p. 81) において、実際の支出にあたり「自ら資金調達する」ものであるとされている。また、その自律的な変数として捉えられている粗蓄積 (投資) A の決定については、当該期間より以前において「投資財注文 (investment order)」として意思決定されたものであるとされている。よって、 A は当該期間においては、外生変数として捉えられるものになる。また、その意思決定については、「収益性 (profitability)」にもとづいてなされるものであるとされている。それは、「客観的な諸要素 (objective factors)」と見なされている、当該期間より以前の期間における、粗蓄積 (投資) と資本設備 (capital equipment) の規模にもとづいて決定されるものであるとされている。したがって、Kalecki (1933, pp. 97-98) において、利子率は、投資決定の要因として、二次的な要素として見なしうるものであるとされているのである。

IV. む す び

マクロ経済学とは、ケインズの『一般理論』(Keynes 1936) で展開された有効需要の論理にもとづく国民所得決定の理論のことであるとされてきた。それは、「供給はそれ自らの需要を生み出す」という命題の形で提示されている「セイの法則」に則った「古典派」経済学の理論では解明できなかった、大恐慌における大量失業の問題にたいして、理論的解明を与えたものであった。Keynes (1936, p. 178) が批判を加えている、「古典派」経済学の場合、資金供給としての貯蓄は、利子率の調整によって、投資の資金需要に振り向けられ、貯蓄と投資は均等するものであるとされている。そのような「古典派」経済学に取って代わる「新しい経済学」⁽⁶⁾ としてのマクロ経済学では、有効需要の論理にもとづき、「貯蓄と投資の均等は、所得とのかかわりによってもたらされる」ものであるとされている。そして、その場合、「貯蓄は投資によって決定される」ものであることが明らかにされている。つまり、セイの法則を否定し、これら2つの命題を提示することによって誕生したのがマクロ経済学であると言える。その意味で、これら2つの命題こそが、マクロ経済学を成立させるための「基本前提」と見なされるものなのである。そして、それらは、すべて Keynes (1936) に先立つ Kalecki (1933) において提示されていたものなのである。マクロ経済を扱いながらも、「古典派」の経済理論にもとづき分析を手がける経済学は、

決してマクロ経済学であるとはいえないのである。

謝 辞

本稿の査読において、匿名の査読者から貴重な御指摘ならびに御教示等を頂戴した。ここに記して、謝意を表する。

《注》

- (1) 私の見解である。ただし、立正大学の吉川洋教授（東京大学名誉教授）も、また、2016年12月3日に国士舘大学（世田谷校舎）において開催されたケインズ学会第6回年次大会で、『『一般理論』刊行80年：新古典派理論との相克』と題する特別講演のなかで同じ見解を示している。なお、米国における潮流は、Bateman (2010) において詳述されている。
- (2) ミハウ・カレツキ (Michał Kalecki, 1899–1970) は、一般の経済学の教科書で取り上げられていることはほとんどないが、コペルニクス (Mikołaj Kopernik; Nicolaus Copernicus) と同じポーランド出身で、兵役後、グダィンスク・ポリテクニク (Gdańsk Polytechnic) にて工学の高等教育を受けたのちに、経済学者の道へと歩んだ人物である。なお、カレツキ経済学の基本構造の成立過程については、松谷 (2004) において詳述されている。
- (3) 「有効需要」とは、川口 (1977, 180 頁) が示しているように、「普通に有効需要というのは購買力の裏打ちをもって市場に現れる需要を指す」ものであるとされているが、Keynes (1936, p. 55) においては、「企業者が彼らの決めた当期雇用量から受け取ると期待する総所得（すなわち売上収入）にほかならない」とされている。その場合、有効需要は、「企業者の期待利潤を最大化する雇用水準に対応している」(Keynes 1936, p. 55) ものであるとされているように、企業者決意との関係により、雇用量・産出量を決めるという論理が示されている。カレツキの場合、雇用量や産出量を決めることになる、資本家の消費と投資にたいする意思決定が所得をもたらしものとして、有効需要の論理が示されている。
- (4) 本稿で取り上げる Samuelson (1948) の「45 度線モデル」については、松谷 (2019, pp. 42–44) が主題とする議論から切り離して、若干の修正を加えたうえで、提示されている。
- (5) Kalecki (1933) の理論については、松谷 (2020) において提示されたものであるが、本稿における議論に合わせた形に若干の修正を施して、再度、取り上げることにより、新たな主張を導き出している。
- (6) マクロ経済学を「新しい経済学」と呼ぶに値することについては、例えば、Panico (2012) を参照せよ。「大恐慌の苛烈さが事態の成り行きを変えてしまった。……それまでの不況は、経済が完全雇用に復帰できるという考えに疑いを投げかけることはなかった。ところが、大恐慌は、政治的安定性を危機に陥らせ、……新しい政治的アプローチや、市場の力が経済を完全雇用に導くことができるのか、それともそれを回復するために政府の介入が必要とされるのかを明らかにできるような新しい経済理論 (a new economic theory) の必要性を惹起することとなった」(Panico 2012, p. 265)。

参考文献

欧文文献

- Bateman, Bradley (2010) “Keynes Returns to America.” In Bateman, Hirai, and Marcuzzo (Eds) (2010), pp. 13–31. (ブラッドリー・W・ペイトマン「ケインズがアメリカに戻ってきた」『リターン・トゥ・ケインズ』平井俊顕監訳, 東京: 東京大学出版会, 2014 年, 17–40 頁)
- Bateman, Bradley, Toshiaki Hirai, and Maria Cristina Marcuzzo (Eds) (2010) *The Return to Keynes*.

- Cambridge, MA and London, UK: The Belknap Press of Harvard University Press. (ブラッドリー・W・ベイトマン, 平井俊顕, マリア・クリスティーナ・マルクツォ編『リターン・トゥ・ケインズ』平井俊顕監訳, 東京: 東京大学出版会, 2014 年)
- Kalecki, Michał (1929) “W sprawie aktywizacji bilansu handlowego (On Activating the Balance of Trade).” *Przemysł i Handel*, 10 (30), pp. 1295–1297. As translated in Osiatyński (Ed.) (1990), pp. 15–20.
- Kalecki, Michał (1930a) “Symptomatyczne wskaźnik dochodów mas konsumentów oraz ruchu inwestycyjnego (Symptomatic Indices of Consumers’ Incomes and Investment Activity).” *Koniunktura Gospodarcza*, 3/12, pp. 327–329. As translated in Osiatyński (Ed.) (1996), pp. 224–229.
- Kalecki, Michał (1930b) “Wpływ zniżki cen artykułów przemysłowych do konsumpcji na przebieg koniunktury (Influence of a Reduction in the Prices of Industrial Consumer Goods on the Course of the Business Cycle).” *Polska Gospodarcza*, 11/43, pp. 2089–2090. As translated in Osiatyński (Ed.) (1990), pp. 21–25.
- Kalecki, Michał (1931) “Zbyt nici jako symptomat koniunktury włókienniczej (Sales of Thread as an Indicator of Textile Business).” *Koniunktura Gospodarcza*, 4/2, pp. 56–59. As translated in Osiatyński (Ed.) (1996), pp. 233–238.
- Kalecki, Michał (1933) *Próba teorii koniunktury (Essay on the Business Cycle Theory)*. Warszawa: Instytut Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen. As translated in Osiatyński (Ed.) (1990), pp. 65–108.
- Kalecki, Michał (1938) “The Determination of Distribution of the National Income.” *Econometrica*, 6 (2), pp. 97–112.
- Keynes, John Maynard (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*. London: Macmillan. (ケインズ『雇用, 利子および貨幣の一般理論』上・下巻, 間宮陽介訳, 東京: 岩波書店, 2008 年)
- King, John Edward (Ed.) (2012) *The Elgar Companion to Post Keynesian Economics*. 2nd. ed. (J. E. キング編『ポスト・ケインズ派の経済理論』(第二版) 小山庄三監訳, 東京: 日本経済評論社, 2020 年 12 月刊行予定)
- Krugman, Paul (2011) “Mr. Keynes and the Moderns.” (June 18), available at: https://www.princeton.edu/~pkrugman/keynes_and_the_moderns.pdf#search='krugman++mr+Keynes+moderns+princeton'.
- Osiatyński, Jerzy (Ed.) (1990) *Collected Works of Michał Kalecki, Volume I: Capitalism: Business Cycle and Full Employment*. Oxford: Oxford University Press.
- Osiatyński, Jerzy (Ed.) (1996) *Collected Works of Michał Kalecki, Volume VI: Studies in Applied Economics 1927–1941*. Oxford: Oxford University Press.
- Panico, Carlo (2012) “Growth and Income Distribution.” In King (Ed.) (2012), pp. 264–271. (カルロ・パニコ「成長と所得分配」『ポスト・ケインズ派の経済理論』(第二版) 小山庄三監訳, 東京: 日本経済評論社, 2020 年 12 月刊行予定)
- Samuelson, Paul Anthony (1948) *Economics*. New York: McGraw-Hill.

日本語文献

- 川口弘 (1977) 『ケインズ一般理論の基礎』(新版) 東京: 有斐閣。
- 松谷泰樹 (2004) 「カレツキ経済学の基本構造の成立過程」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会) 97 巻 2 号, 59–80 頁。
- 松谷泰樹 (2019) 「『45 度線モデル』について」『MACRO REVIEW』(日本マクロエンジニアリング学会)

31 巻 2 号, 36-79 頁。

松谷泰樹 (2020) 「カレッツキ的転回 (カレッツキの「コペルニクスの転回」): 有効需要の原理」『MACRO REVIEW』(日本マクロエンジニアリング学会) 32 巻 1 号, 20-39 頁。

(原稿受付 2020 年 4 月 8 日)